

～再生可能エネルギーによる地域貢献の可能性～

令和2年度地域政策研究センター 地域協働研究【ステージⅠ】 採択課題

課題名：「再生可能エネルギーの地域貢献促進に関する研究」

研究代表者：総合政策学部 平井勇介

課題提案者：環境パートナーシップいわて

研究メンバー：渋谷晃太郎・泉桂子（総合政策学部）

佐々木明宏（環境パートナーシップいわて）

技術キーワード：再生可能エネルギー、固定価格買取制度、木質バイオマス、地域貢献

▼研究の概要（背景・目標）

岩手県における再生可能エネルギーによる地域貢献はごくわずかしが行われていないといわれている。本研究は、岩手県内の再生可能エネルギーの現状を把握し、地域貢献を促進するための課題を明らかにするとともに、課題解決の方策を県民参加で検討することを目的として実施した。

▼研究の内容（方法・経過）

本研究は以下の方法で実施した。

1. 再生可能エネルギーの現状調査

- ① FIT対象事業の分析
- ② 木質バイオマスに関する詳細調査

2. 再生可能エネルギー地域循環促進ワークショップ

▼研究の成果（結論・考察）

1 FIT（固定価格買取制度）対象事業の分析

ア 再生可能エネルギー発電所数、出力

岩手県内の2019年度までに設置されたFIT発電所は4,159ヶ所で、太陽光発電所が最も多く3,864ヶ所、次いで風力発電所が261ヶ所であった。発電出力は総計11,777,184.0 kW 太陽光発電所が1,101,342.7 kW、風力発電所が361,187.8kWであった（表1）。

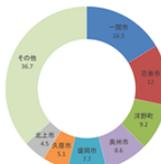
表1 FIT発電所の個所数、発電出力

発電区分	個所数	発電出力計 (kW)
太陽光	3,864	1,101,342.7
風力	261	361,187.8
水力	18	20,062.5
バイオマス	14	272,192.0
地熱	2	22,399.0
総計	4,159	1,777,184.0

イ 市町村別発電所の状況

再生可能エネルギー発電所は、一関市で678個所、花巻市500個所、洋野町384個所であった。

市町村別発電所個所数割合(%)



ウ 発電事業者の状況

岩手県内事業者の発電所箇所数は2,763ヶ所、岩手県外事業者の発電所箇所数は1,396ヶ所であった。

エ FIT（固定価格買取額）の試算

岩手県内の発電所のFITの推計額は年間1,081億円、通算買取価格の合計は2兆1,345億円であった。

オ 市町村におけるFIT事業者の所在地

釜石市や、大船渡市、八幡平市などは約90%が県内事業者で、奥州市、北上市などは県内県外事業者が半々程度、遠野市、二戸市、葛巻町、山田町などは約90%以上が県外事業者となっている。

2 木質バイオマス発電と地域貢献

木質バイオマス発電は地域の森林・林業・木材産業に木材の価格を下支えし、木材の地域内流通を促進させる効果が期待される一方、発電におけるエネルギー効率は低く、結果として多くの燃料を要することから、未利用材区分の形骸化や、森林伐採の加速による地域の森林荒廃が懸念されている。

岩手県内のFITで1kWあたり32円で買い取れる材を出材できる森林経営計画制度認定民有林の認定率は4分の1程度であり全国平均の3分の1程度より認定率が低い。



野田バイオマス発電所（生協HPより）

3 再生可能エネルギー地域循環促進ワークショップ

市民参加による再生可能エネルギーの導入の検討を進めるため、2021年3月26日岩手県立大学アイーナキャンパスでワークショップを開催。



アマリン電気の紹介

▼おわりに（まとめ・今後の展開）

岩手県では地球温暖化対策のため、再生可能エネルギーを増やす計画があるが、再生可能エネルギーの導入が必ずしも地域貢献につながっていない事例が見られる。今後の導入に当たっては、地域貢献が図られるよう政策転換を図る必要がある。